

令和5年度

# 決算の概要

令和6年8月28日

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

## 目 次

1	全会計決算	3
2	一般会計決算規模の推移	4
3	歳入（款別）決算額の推移	5
4	市税	8
5	地方交付税の推移	10
6	歳出（款別）決算額の推移	12
7	義務的経費の推移	15
8	職員数の推移	16
9	投資的経費の推移	18
10	他会計繰出金等の推移	19
11	特別会計の決算	20
12	桜財産区決算	25
13	水道事業会計決算	26
14	病院事業会計決算	28
15	下水道事業会計決算	30
16	市債残高の推移	32
17	基金現在高の推移	33
18	經常収支比率の推移	35
19	健全化判断比率・資金不足比率の推移	36
20	財政運営の指標	38
21	他団体との比較	41
	四日市市総合計画 推進計画事業 令和5年度決算額一覧	44
	事業所税充当事業について	71
	都市計画税充当事業について	72
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	73
	ふるさと応援寄附金の用途について	74
	補助金について	75
	新型コロナウイルス感染症対策に係る決算額一覧	76
	物価高騰対策に係る決算額一覧	78

## 1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,346億円、特別会計全体の歳出決算額は891億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が4.8億円、下水道事業が11.3億円の黒字となる一方、病院事業が11.4億円の赤字となりました。

### 【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	実質収支額 <small>注2) 注3)</small>
		収入額 A	支出額 B	不用額 <small>注1)</small>			
一 般 会 計	145,766,481	141,437,019	134,591,976	3,701,727		6,845,043	4,071,367
特 別 会 計	競輪事業	32,240,000	33,122,887	31,474,714	765,286	1,648,173	1,648,173
	国民健康保険	27,124,781	26,615,357	26,261,660	863,121	353,697	353,697
	食肉センター食肉市場	697,600	696,194	692,821	4,779	3,373	3,373
	土地区画整理事業	24,443	26,202	21,817	2,626	4,385	4,385
	農業集落排水事業	402,400	464,635	247,078	155,322	217,557	217,557
	介護保険	23,968,799	23,808,757	23,026,202	942,597	782,555	782,555
	後期高齢者医療	7,552,343	7,525,104	7,378,123	174,220	146,981	146,981
	小 計	92,010,366	92,259,136	89,102,415	2,907,951	3,156,721	3,156,721
桜 財 産 区	49,900	50,038	2,788	47,112	47,250	47,250	
合 計	237,826,747	233,746,193	223,697,179	6,656,790	10,049,014	7,275,338	

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 7,472,778千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 2,773,676千円

注3) 農業集落排水事業の公営企業会計化に伴い、農業集落排水事業特別会計から217,557千円を公営企業会計へ引き継いだため、これを反映した実質収支額は特別会計2,939,164千円、合計7,057,781千円となります。

### 【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益	7,350,688	24,524,229	15,284,125
費用	6,874,490	25,660,062	14,158,913
当年度純利益 (△は損失)	476,198	△ 1,135,833	1,125,212
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)		△ 2,954,011	
その他未処分利益剰余金	783,561		1,165,744
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,259,759	△ 4,089,844	2,290,956

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

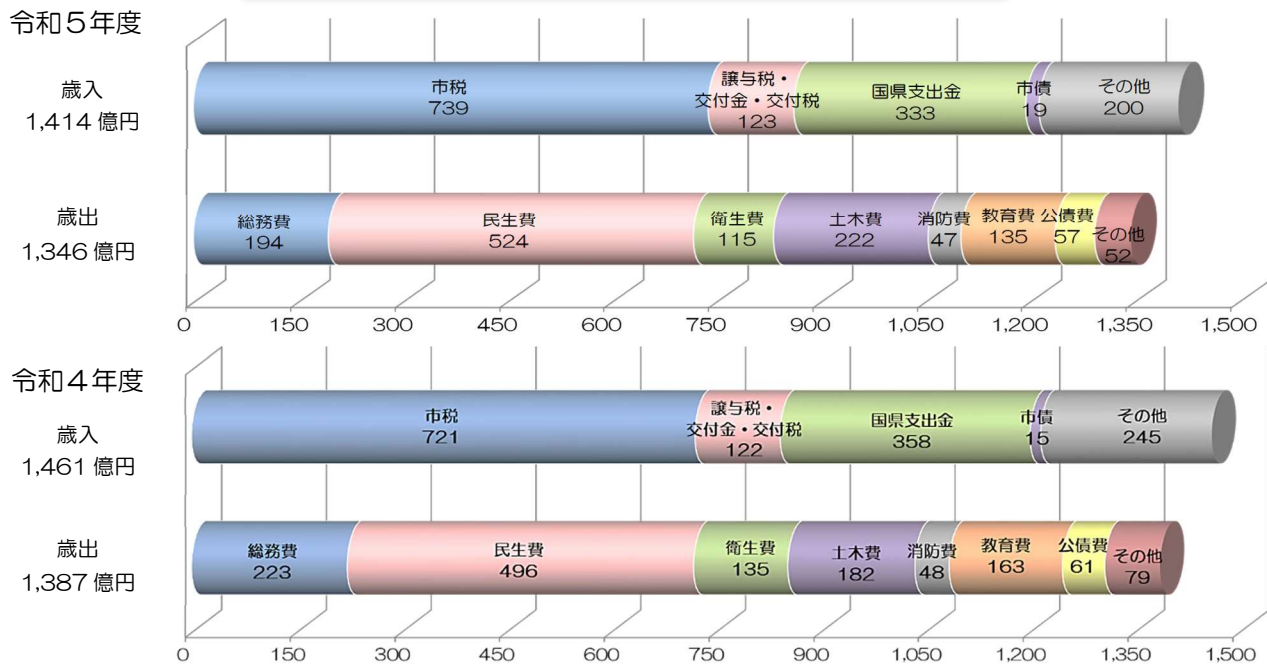
## 2. 一般会計決算規模の推移

一般会計の決算規模は、歳入決算額 1,414 億円、歳出決算額 1,346 億円と歳入歳出ともに減少しました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額 68 億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である 27 億円を差し引いた 41 億円となりました。

令和4年度、5年度一般会計決算状況 款別内訳

単位：億円

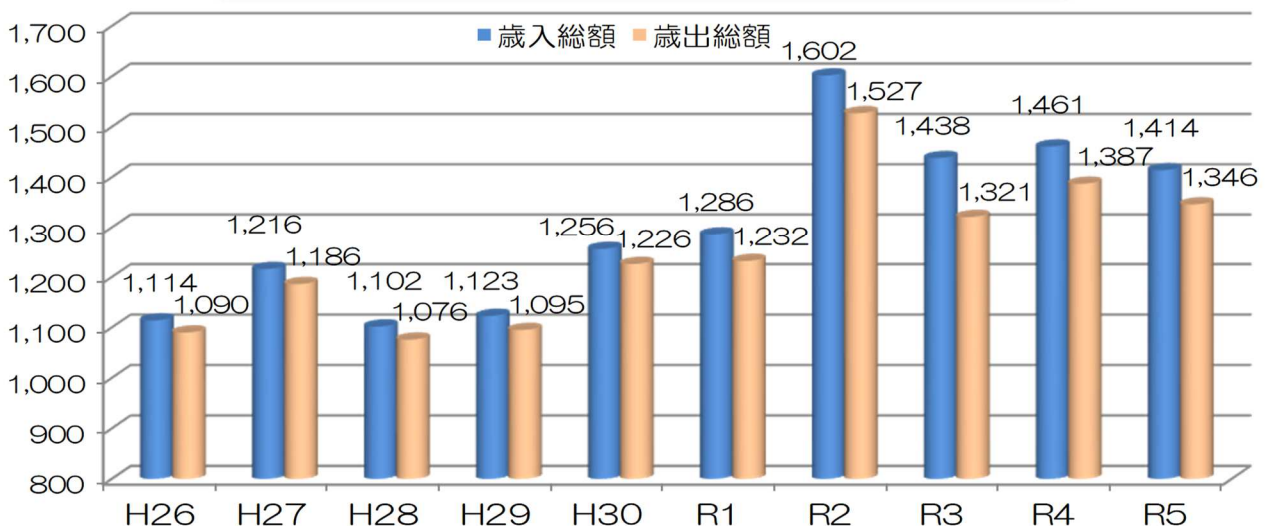


### 【決算規模】

歳入においては、前年度からの一般繰越金が 85 億円から 47 億円へ 38 億円減少したことなどにより、前年度の決算額を 47 億円下回りました。

歳出においては、財政調整基金積立金の減などにより総務費が減少したことなどから、前年度の決算額を 41 億円下回りました。

過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移

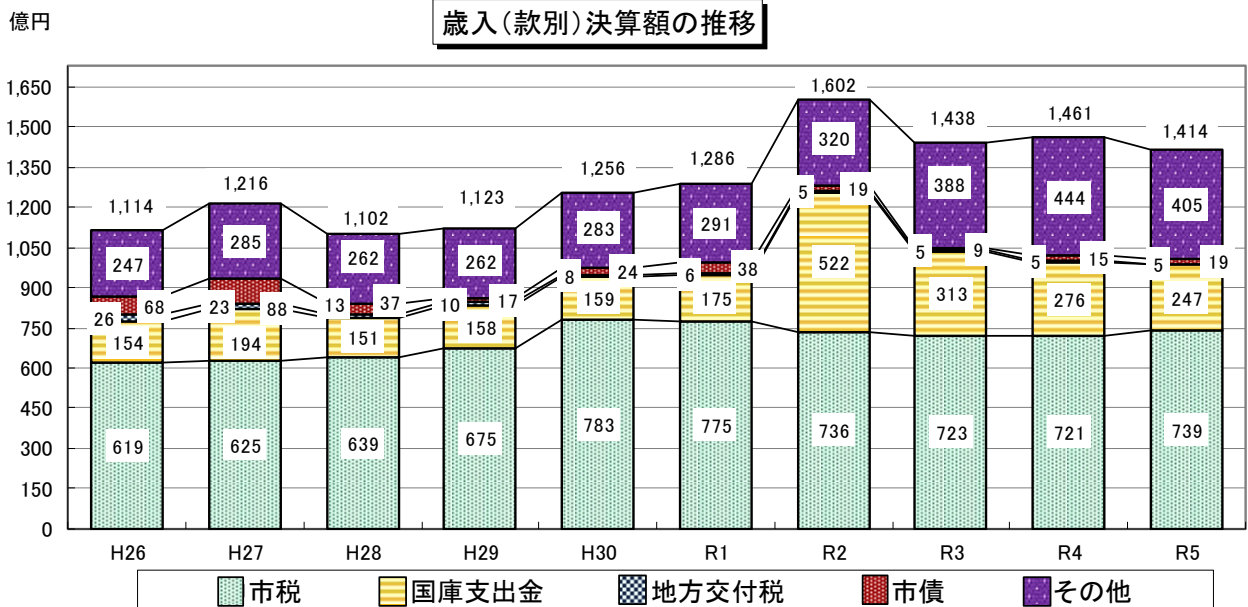


### 3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,414億円で、前年度に比べて47億円、3.2%の減となりました。

減収の主な要因は、繰越金が43億円、37.0%減の74億円となったことや、国庫支出金が29億円、10.5%減の247億円となったことによるものです。

また、市税については前年度に比べて18億円増の739億円となったことから、市税が歳入総額に占める構成比は52.2%となり、前年度と比べて2.8ポイント増加しました。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

#### 【市税】

市税は、大規模法人による大型の設備投資などの影響で平成25年度以降増収が続き、平成30年度には過去最高額を更新しました。しかし、令和2年度において、過去の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことによる固定資産税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収により減少に転じました。令和3年度以降、償却資産の減価償却の進行により固定資産税が減収傾向にありましたが、令和5年度は、企業の設備投資が進んだことから増収に転じ、前年度を18億円上回る739億円となりました。

#### 【国庫支出金】

令和5年度の国庫支出金については、原油価格高騰・物価高騰対応のため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付された一方、5類への移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少などにより、前年度を29億円下回る247億円となりました。

#### 増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										22.3
価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金									13.7	
臨時特別給付金給付事業費補助金								73.8	9.7	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							22.5	2.7	19.1	14.4
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金							0.6	26.2	17.0	5.7
特別定額給付金事業費補助金							311.0			
社会資本整備総合交付金(国体)			0.5	3.0	8.8	12.3	5.5	0.5		

## 【地方交付税】

令和5年度の普通交付税については、平成28年度から引き続き不交付団体となりました。令和元年度までは、合併算定替の経過措置により旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、平成17年2月の合併から15年が経過し、令和2年度に経過措置が終了しています。一方、特別交付税については、4.9億円の交付があり、前年度と比べて0.5億円の減となりました。

### 普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8				
一本算定	4.1	3.3								
合併算定替（特例措置）	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8				
特別交付税	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4	4.9

## 【市債】

令和5年度の市債については、中央通り再編事業等に係る市債を発行したことにより、前年度に比べて4億円増の19億円となりました。一方、市債残高については、交付税措置のない市債の発行抑制に努めてきたことなどから、近年減少を続けています。

### 増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
中央通り再編事業										13.1
学校給食センター									3.7	
南消防署								1.7		
四日市市文化会館					1.8	6.4				
あけぼの学園			1.2		7.2					
国体施設整備			1.0	2.7	8.0	11.1	5.0			
四日市市クリーンセンター	19.9	54.8								
臨時財政対策債	6.9	10.3								

※臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

## 【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、国や都市再生協議会から事業を受託したことによる受託費などにより諸収入が16億円増となったものの、前年度からの一般繰越金が38億円減となったほか、財政調整基金繰入金が26億円減となったことなどにより、前年度を39億円下回る405億円となりました。

### 増減の大きなその他の収入の推移

(単位：億円)

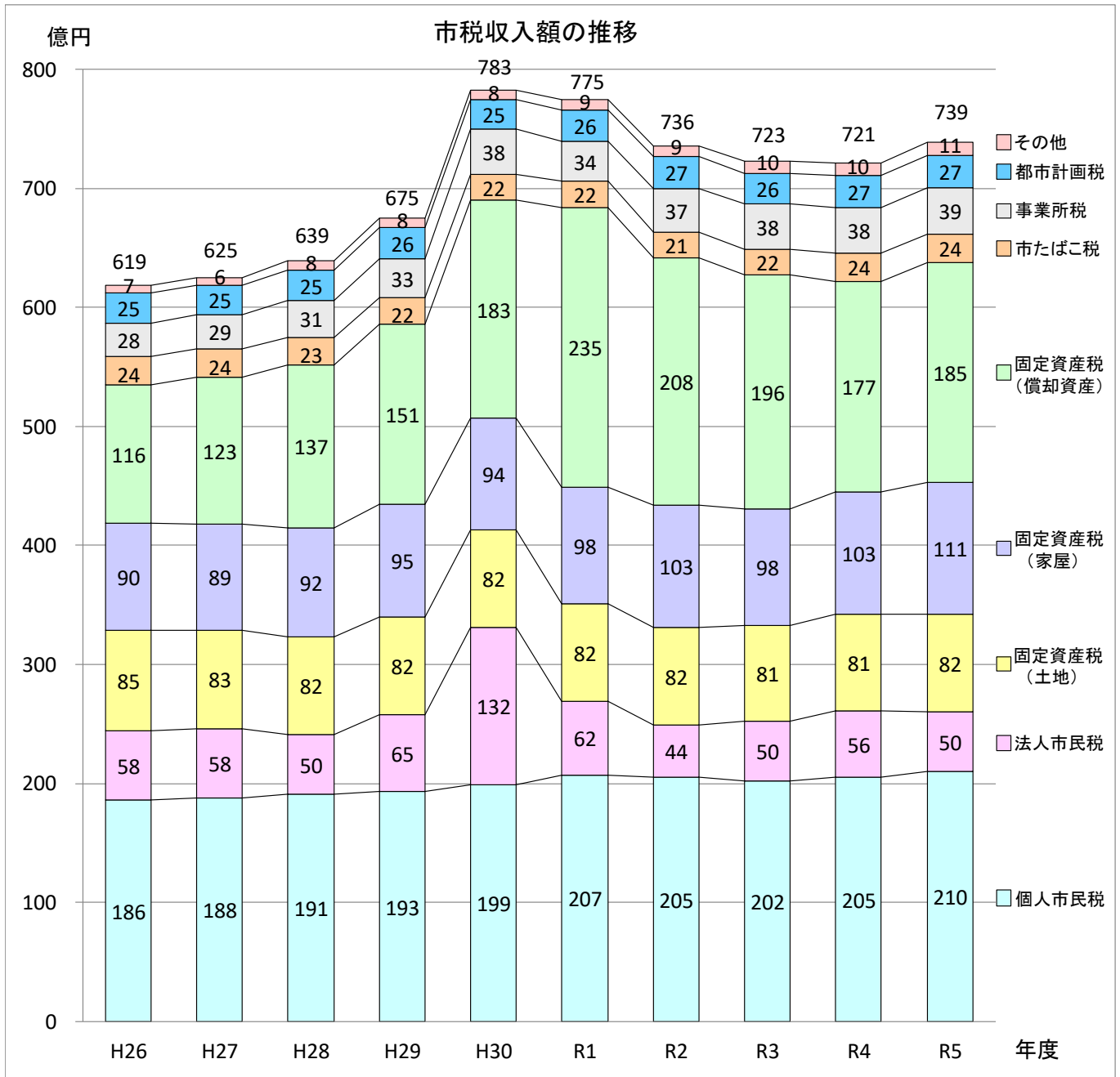
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
法人事業税交付金							9.0	13.2	11.7	9.9	
地方消費税交付金	37.1	59.0	53.4	56.0	59.8	58.3	70.6	76.8	79.9	79.7	
基金繰入金	財政調整基金		1.3	7.8	0.1	0.4	7.5		32.5	39.0	13.4
	都市基盤・公共施設等整備基金		0.3	0.6	1.2	17.2	0.2	3.9			
	うち国体施設整備		0.2			14.2		3.0			
一般繰越金	24.6	21.1	25.3	15.6	23.8	24.2	27.0	45.1	84.7	46.7	



## 4. 市税

市税収入額は、平成30年度をピークに減収が続いていましたが、令和5年度において5年ぶりの増収となりました。主な税目では、法人市民税が減収となりましたが、個人市民税のほか、家屋及び償却資産に係る固定資産税が増収となり、固定資産税全体が前年度に比べて16億円の大幅な増収となったことから、前年度比で2.4%増の739億円となりました。

収納率については、前年度と同水準の98.5%となりました。



### 【個人市民税】

個人市民税の税収は、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により給与所得が減少したことなどから、一時的に減収となりましたが、雇用情勢が改善し、令和4年度以降は増収に転じています。令和5年度においても、個人所得の8割以上を占める給与所得者に係る給与所得・納税義務者数が増加したため、5億円の増収となりました。



### 【法人市民税】

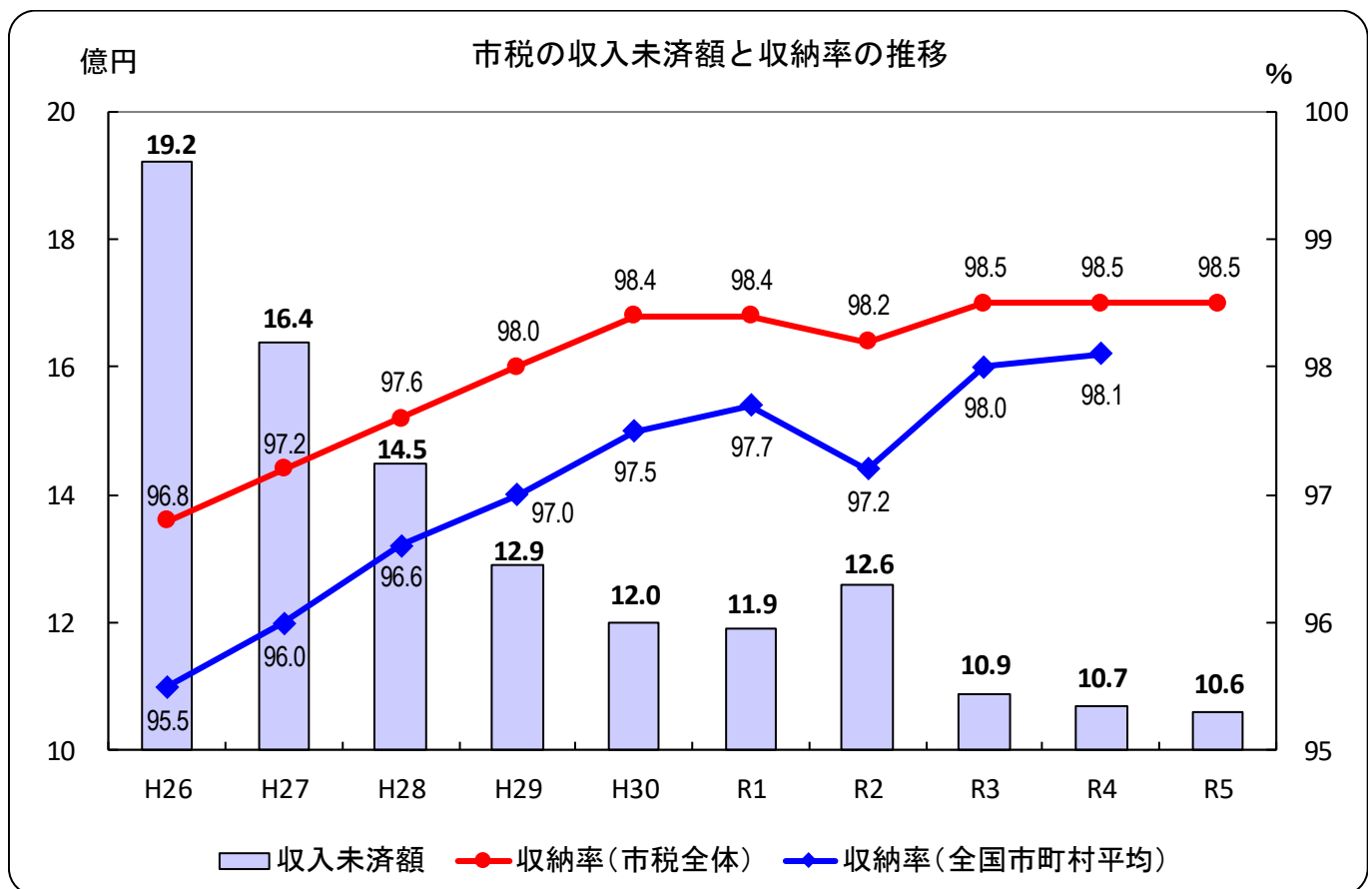
法人市民税の税収は、平成30年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じた後、令和元年度から令和2年度にかけては、世界的な景気減速や新型コロナウイルス感染症、法人税割の税率引き下げの影響により減収となりましたが、令和3年度、令和4年度は、一部の法人でコロナ禍からの経営状況の回復がみられたことなどから増収となりました。しかし、令和5年度においては、製造業で減益となった法人があったことなどにより5億円の減収に転じました。

### 【固定資産税】

固定資産税は、平成26年度以降、大規模法人による大型の設備投資などにより増加し、令和元年度には、固定資産税全体で過去最高の415億円の税収となりましたが、令和2年度以降は、固定資産税の過半を占める償却資産の減価償却が進んだことで減収が続いていました。しかし、令和5年度においては、企業の設備投資が進んだことなどから16億円の増収に転じました。

### 【事業所税】

事業所税は、平成22年8月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金1億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成30年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じ、令和元年度の収入予定額の一部が平成30年度の税収となったことから令和元年度は一時的に減収となりましたが、令和2年度以降は平成30年度水準の税収が概ね維持されています。

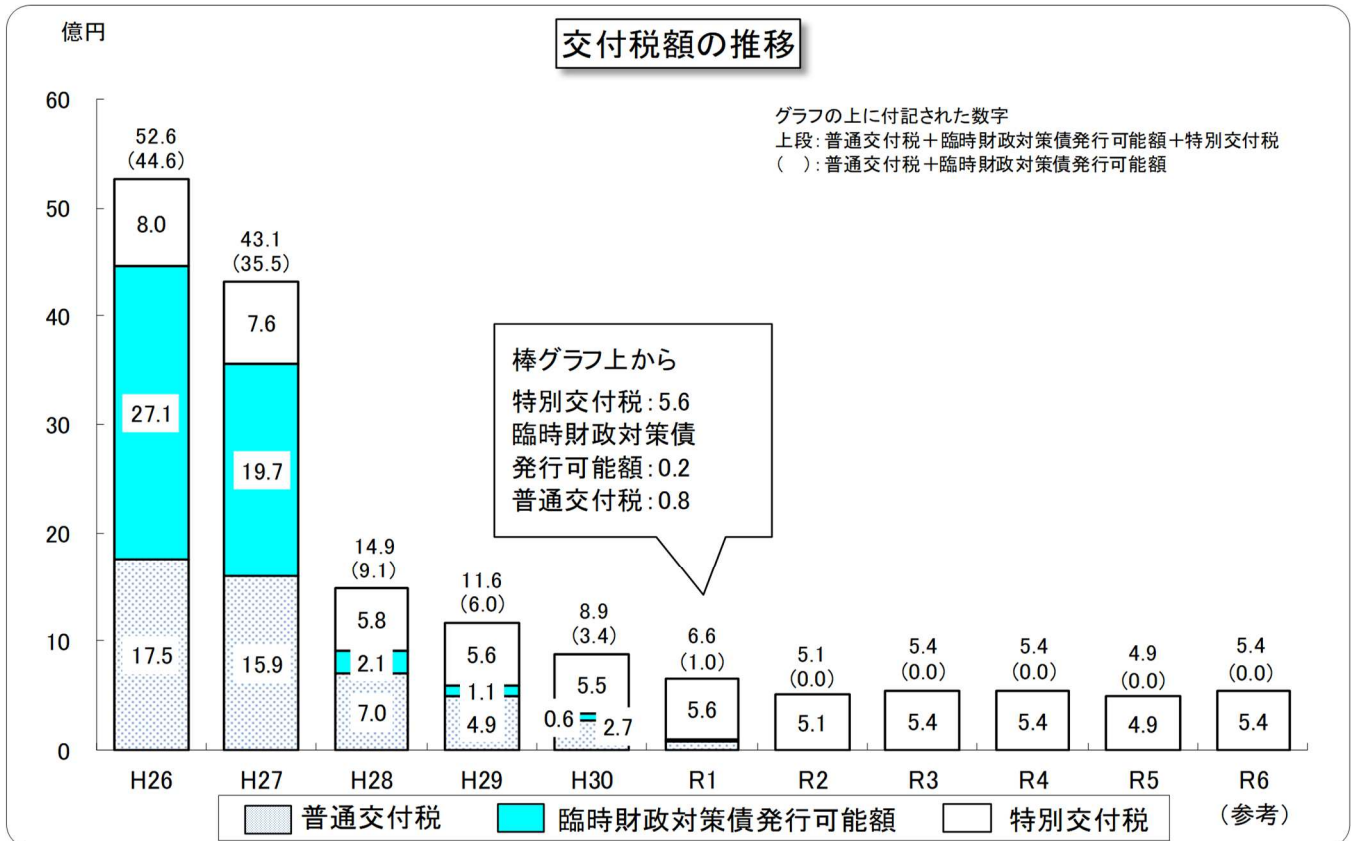


収納率については、口座振替の勧奨等による納期内納付率の向上や、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組んだことにより、前年度と同水準の98.5%を維持するとともに、収納未済額も前年度より0.1億円減少し、10.6億円となりました。

## 5. 地方交付税の推移

令和5年度の普通交付税は、景気の回復基調に伴い市税収入が堅調に推移していることから、平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。令和元年度までは、合併特例措置により、旧楠町分として普通交付税が交付されていましたが、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

令和5年度の特別交付税は、前年度と比べて0.5億円、9.2%減の4.9億円となりました。



※令和6年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

### 【地方交付税】

平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていました。平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町分の普通交付税が交付されていました。合併算定替は、合併後10年間(平成17年度～平成26年度)は満額交付され、平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減され、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

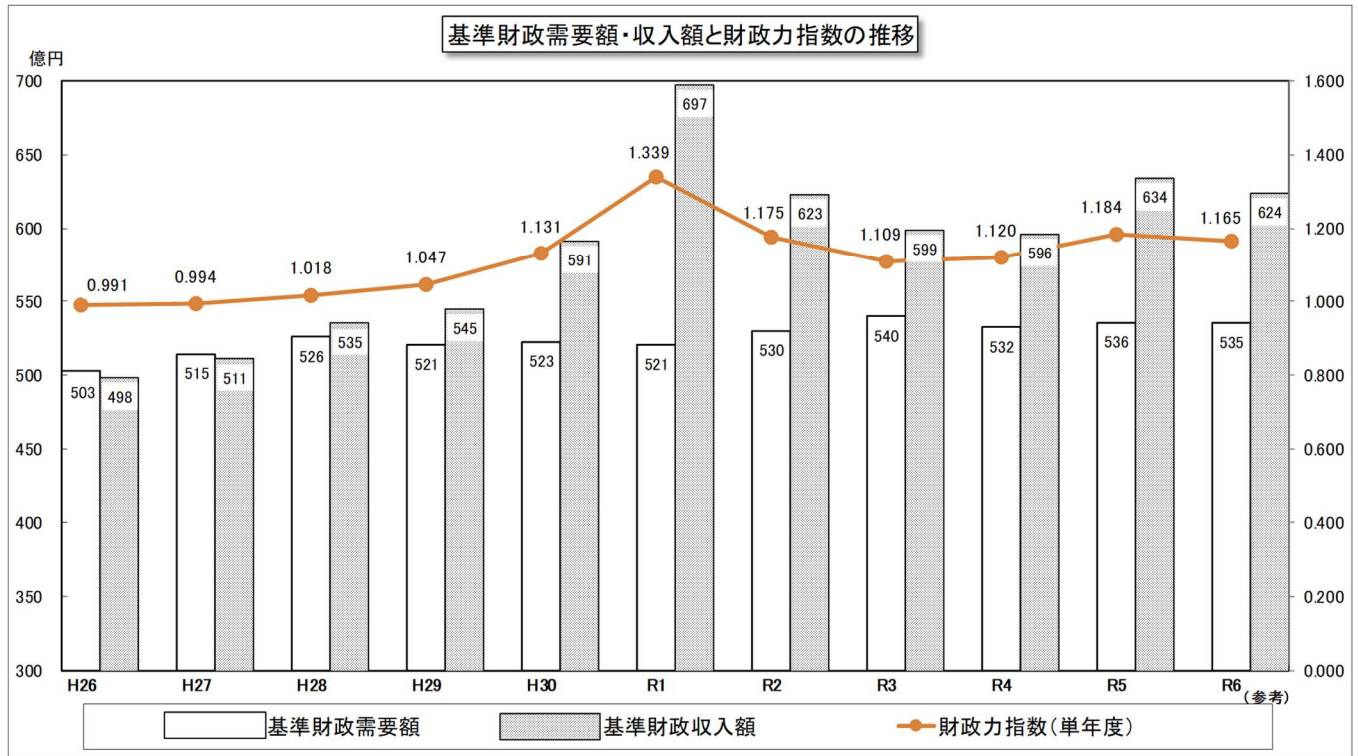
また、平成13年度から、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額(発行可能額)として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通交付税の基準財政需要額に算入され、普通交付税を通じて財源補償されますが、本市は不交付団体であることから、令和2年度以降は臨時財政対策債振替額なしとなっています。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要(災害等)に対して交付される特別交付税については、前年度に比べて、0.5億円、9.2%減の4.9億円の交付となりました。

○普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0	0	0	0
一本算定	4.1	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—	—	—	—
臨時財政対策債振替額	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2	0	0	0	0
実発行額	6.9	10.3	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4	4.9



**【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】**

基準財政需要額（※1）は、高齢者人口の増加に伴い社会保障関係経費が増加傾向にある一方、市債の償還が順次終了していることや、交付税措置のない市債の発行抑制により公債費が減少していることなどから、近年 530 億円前後で推移しています。

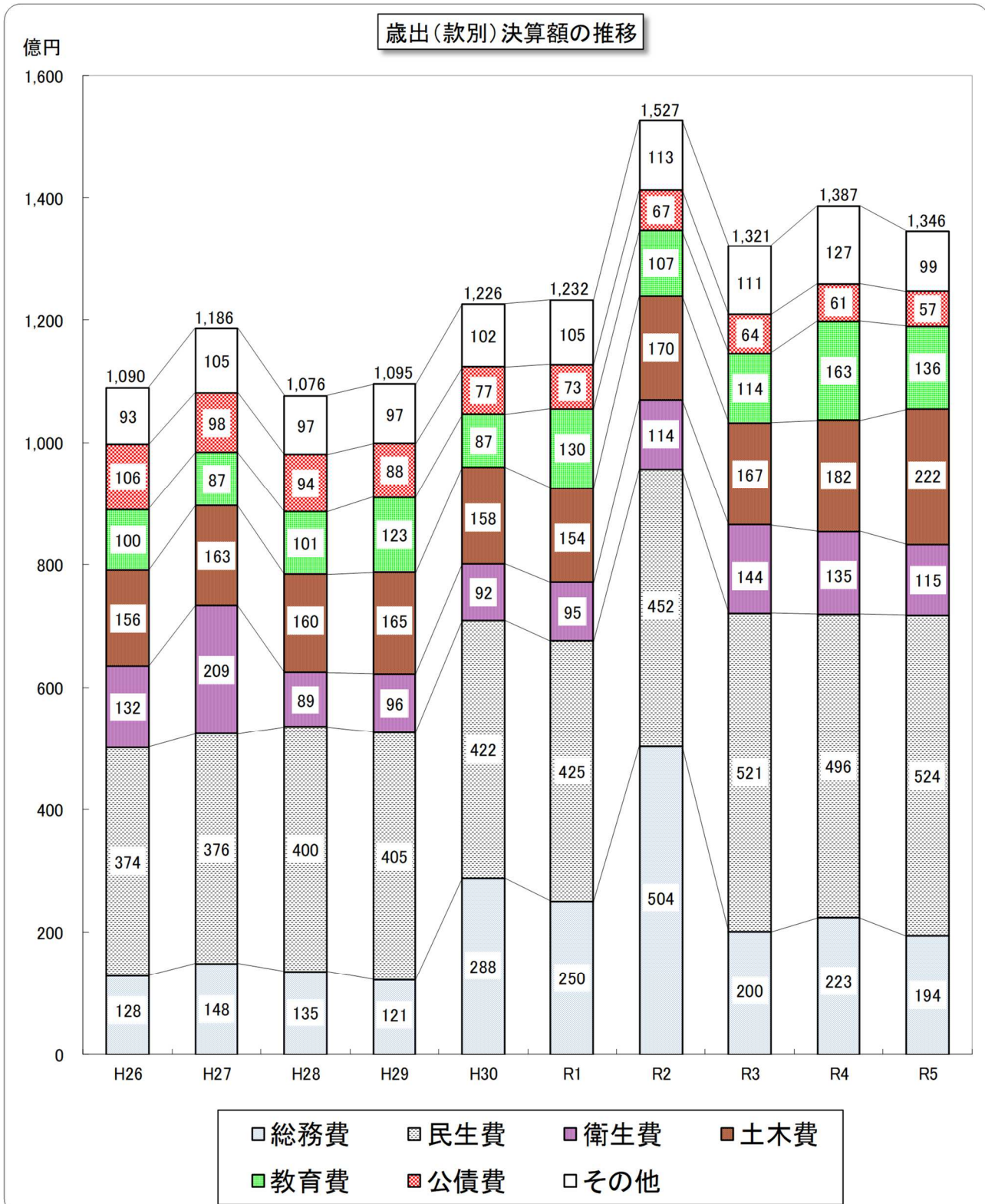
基準財政収入額（※2）は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。令和 5 年度は、堅調な市税収入などにより、平成 28 年度から 8 年連続して基準財政需要額を上回ることとなりました。

- （※1）基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。
- （※2）基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については 75%相当額、地方譲与税等については 100%相当額を合計した額です。

## 6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,346億円で、前年度に比べて41億円、3.0%の減となりました。

主な款別の増減は、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付事業などにより民生費が28億円、中央通り再編事業の事業量の増加などにより土木費が40億円の増となった一方、財政調整基金積立金の減などにより総務費は29億円の減、学校給食センターの整備が完了したことなどにより教育費は27億円の減となっています。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※平成30年度からスポーツ・国体推進部が新設されたことに伴い、関連する事業費が教育費から総務費へ移管されています。

【歳出の主な増減】

(単位:千円)

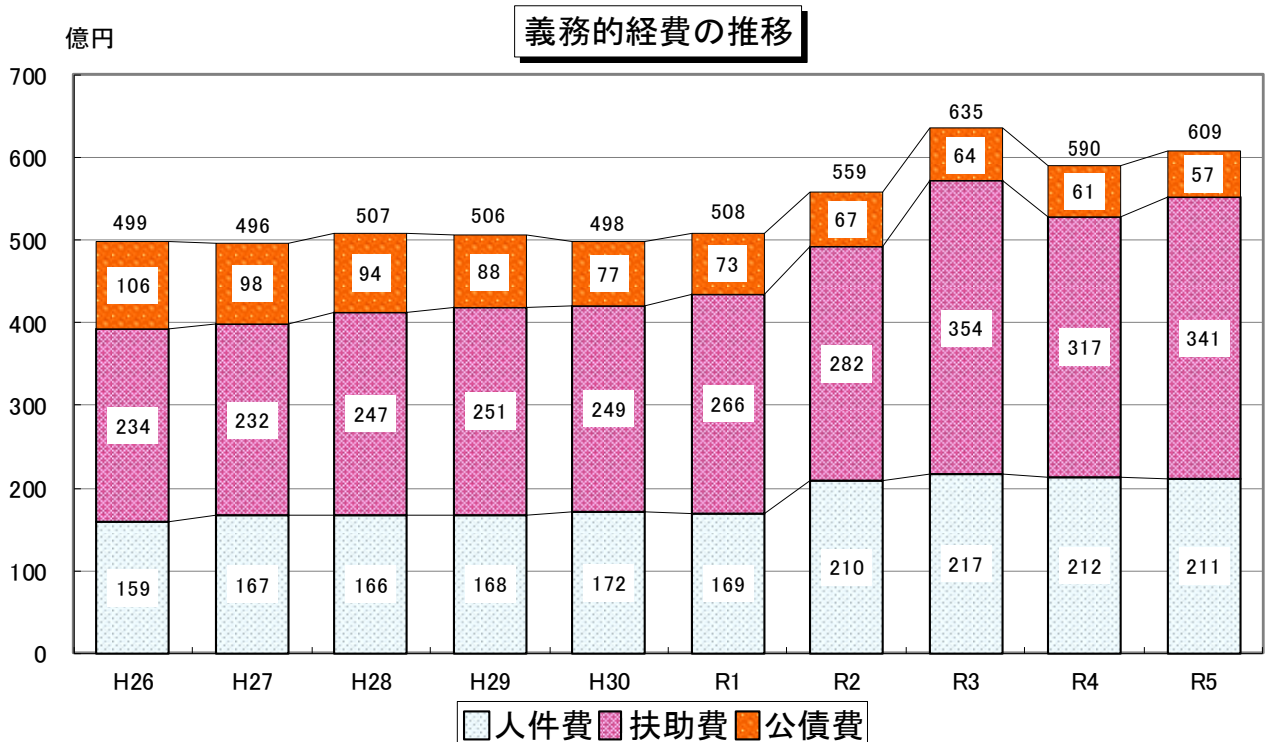
事業名	R5年度 決算額	R4年度 決算額	増減
<b>(総務費)</b>	<b>19,364,133</b>	<b>22,309,321</b>	<b>△ 2,945,188</b>
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	2,118,758	860,944	1,257,814
一般職退職手当	271,474	900,824	△ 629,350
過年度国県支出金等返還金	1,298,650	3,096,615	△ 1,797,965
財政調整基金積立金	2,357,546	4,246,924	△ 1,889,378
<b>(民生費)</b>	<b>52,378,114</b>	<b>49,572,419</b>	<b>2,805,695</b>
<b>物価高騰対策</b> 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	2,839,280	0	2,839,280
後期高齢者医療特別会計繰出金(その他繰出金)	3,075,302	2,701,285	374,017
<b>物価高騰対策</b> 四日市子育て世帯生活応援給付金給付事業費	265,740	0	265,740
<b>コロナ対応</b> 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	0	927,600	△ 927,600
<b>物価高騰対策</b> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	0	1,316,350	△ 1,316,350
<b>(衛生費)</b>	<b>11,506,600</b>	<b>13,531,349</b>	<b>△ 2,024,749</b>
出産・子育て応援事業費	451,900	5,000	446,900
<b>コロナ対応</b> 新型コロナウイルス感染症対策事業費	163,309	763,030	△ 599,721
<b>コロナ対応</b> 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	274,929	884,597	△ 609,668
<b>コロナ対応</b> 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	429,788	1,320,635	△ 890,847
<b>(農林水産業費)</b>	<b>1,744,595</b>	<b>2,120,559</b>	<b>△ 375,964</b>
肉牛肥育預託事業費	50,000	0	50,000
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	0	146,890	△ 146,890
農業センター再整備事業費	7,874	288,713	△ 280,839
<b>(商工費)</b>	<b>2,798,627</b>	<b>5,056,801</b>	<b>△ 2,258,174</b>
東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	55,300	808	54,492
<b>コロナ対応</b> 四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	0	2,172,361	△ 2,172,361
<b>(土木費)</b>	<b>22,184,495</b>	<b>18,162,639</b>	<b>4,021,856</b>
中央通り再編事業費	2,874,501	1,380,217	1,494,284
国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費	483,093	0	483,093
都市再生協議会負担金	467,719	0	467,719
<b>(消防費)</b>	<b>4,723,327</b>	<b>4,852,829</b>	<b>△ 129,502</b>
防災教育センターリニューアル事業費	216,726	8,126	208,600
一般職給	2,925,564	2,822,676	102,888
南消防署整備事業費	105,855	565,307	△ 459,452
<b>(教育費)</b>	<b>13,552,443</b>	<b>16,258,366</b>	<b>△ 2,705,923</b>
高花平小学校改築整備事業費	1,484,752	433,416	1,051,336
給食センター管理運営費	616,184	0	616,184
公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	63,482	627,440	△ 563,958
受入校その他施設整備費	0	679,455	△ 679,455
給食センター整備事業費	0	3,017,156	△ 3,017,156
<b>(公債費)</b>	<b>5,674,175</b>	<b>6,061,989</b>	<b>△ 387,814</b>
地方債利子	163,646	177,406	△ 13,760
地方債償還金	5,510,319	5,884,421	△ 374,102



## 7. 義務的経費の推移

一般会計における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を給付したことなどにより扶助費が急増したものの、令和4年度には、それらの給付金事業が概ね完了したため、大きく減少しました。

令和5年度は、定年延長により定年退職者が発生しなかったことに伴う退職手当の減などにより人件費が1億円、市債の発行抑制により公債費が4億円それぞれ減少したものの、住民税非課税世帯等に対する給付金事業の増などにより扶助費が24億円増加したため、義務的経費全体としては、前年度と比較して19億円増の609億円となりました。



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

### 【人件費】

人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度導入に伴い、嘱託職員及び臨時職員に係る経費が物件費から人件費へ移行したことにより、令和元年度までと比べて大幅に増加しました。令和5年度は、定年延長により定年退職者が発生しなかったことなどにより、前年度比1億円、0.7%減の211億円となりました。

### 【扶助費】

扶助費は、近年、高齢化に伴う社会保障関連経費の増や児童手当の制度改正などにより増加傾向にあります。令和5年度は、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を給付したことによる増などにより、前年度比24億円、7.7%増の341億円となりました。

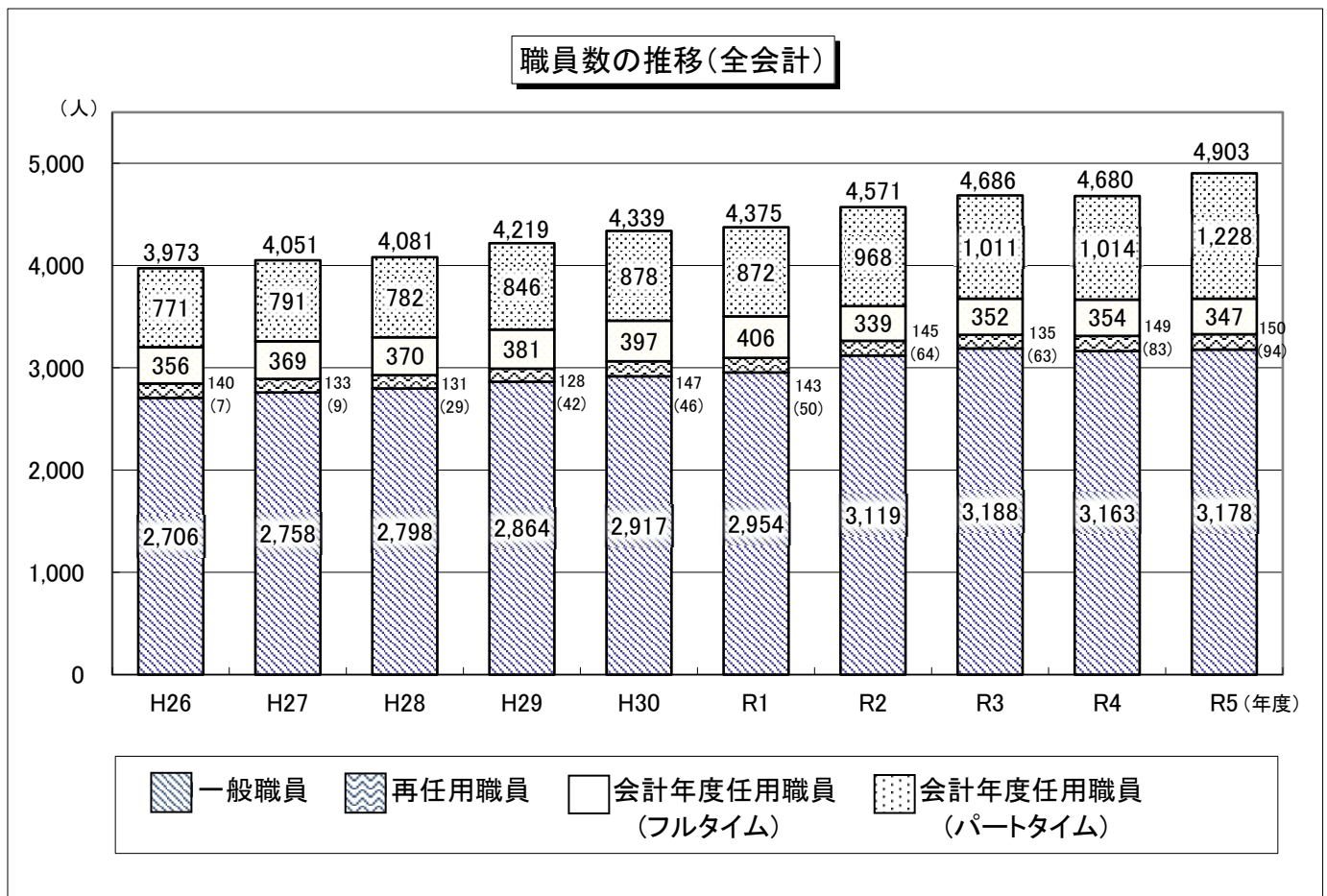
### 【公債費】

公債費は、過去に発行した減税補てん債、合併特例債などの償還が順次終了するとともに、交付税措置のない市債の発行抑制を図っていることから減少傾向にあり、令和5年度は、前年度比4億円、6.4%減の57億円となりました。

## 8. 職員数の推移

全会計の職員数は、会計年度任用職員（フルタイム）が減少したものの、令和4年10月の被用者保険の適用拡大に伴い、小中学校の特別支援学級介助員や給食調理員など、非常用から常用へ移行した会計年度任用職員（パートタイム）が増加したことなどから、前年度に比べて223人、4.8%の増となり、4,903人となりました。

全会計の人件費は、人事院勧告に伴う給与改定や個人番号カード関連事務に伴う会計年度任用職員（パートタイム）の増加、常用の会計年度任用職員（パートタイム）へ支給する期末手当や共済費（社会保険料）の増加などにより、前年度に比べて6.4億円、2.0%の増となり、331億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(フルタイム)、会計年度任用職員(パートタイム)は、4月1日現在の人数です。
- ・会計年度任用職員(パートタイム)の人数1,228人は、次ページ下段記載の常用職員の人数です。
- ・再任用職員の( )内は、常時勤務の職員数の内訳です。
- ・令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員(フルタイム)に移行し、臨時職員は会計年度任用職員(パートタイム)に移行しました。

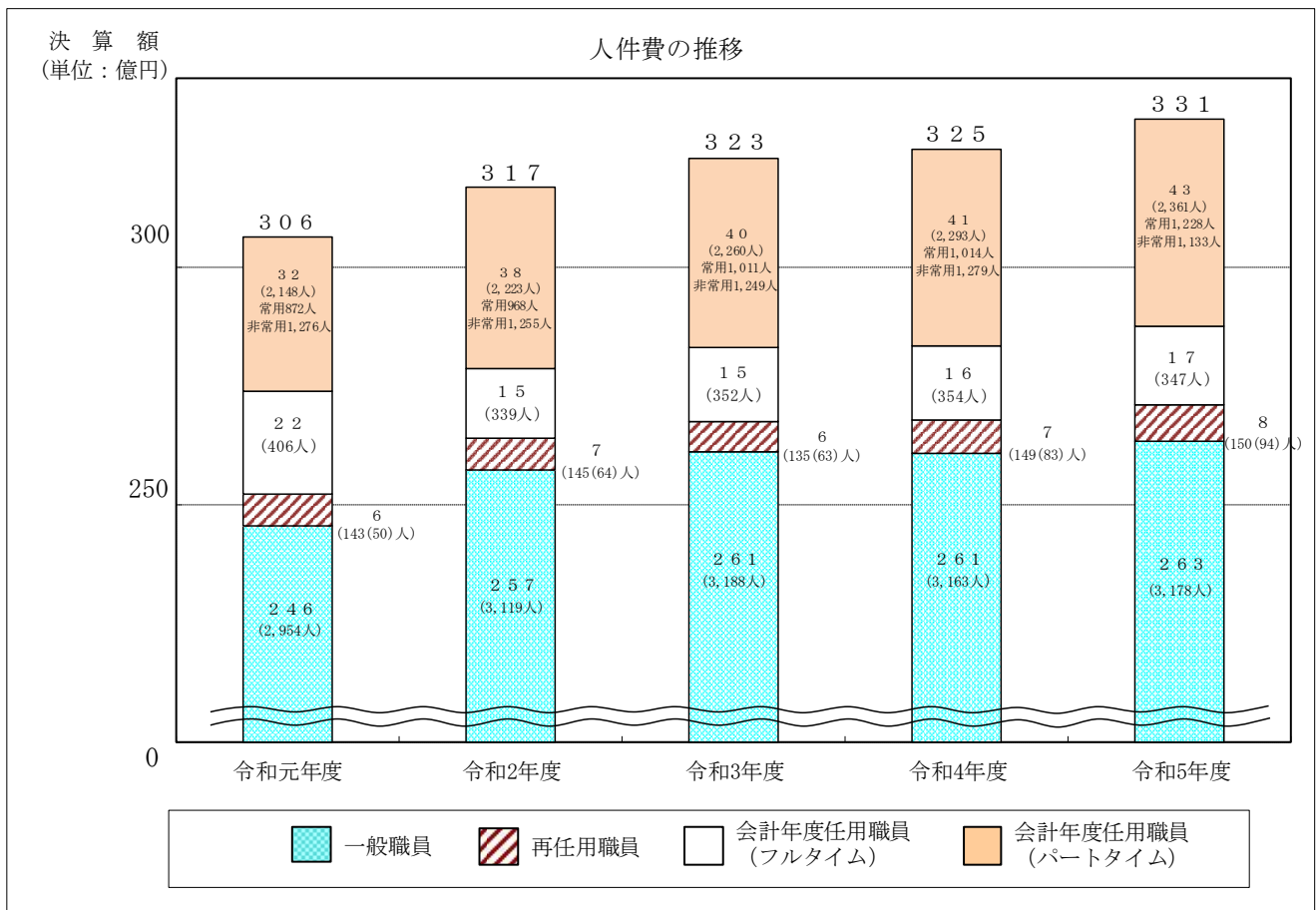


人件費<一般職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)別>

(単位：千円)

令和5年度決算	一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		合計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一 般 会 計	1,950	15,364,548	121 (78)	624,298	235	1,059,748	2,117	3,504,980	4,423 (78)	20,553,574	
特別会計	競 輪 事 業	5	38,792	1 (1)	7,883		2	3,688	8 (1)	50,363	
	国 民 健 康 保 険	15	90,485				17	38,550	32	129,035	
	食肉センター食肉市場	3	24,500				1	1,780	4	26,280	
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	11,977				1	1,766	2	13,743	
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	25	173,689	1 (1)	7,509	15	74,670	8	18,739	49 (1)	274,607
	後 期 高 齢 者 医 療 ( 桜 財 産 区 )	10	61,130					5	11,111	15	72,241
							59	1,197		1,256	
	計	59	400,573	2 (2)	15,392	15	74,729	34	76,831	110 (2)	567,525
公営企業会計	水 道 事 業	105	882,746	4 (4)	19,941	1	5,766	18	38,908	128 (4)	947,361
	市立四日市病院事業	981	9,039,782	18 (8)	86,944	95	522,687	164	675,570	1,258 (8)	10,324,983
	下 水 道 事 業	83	650,333	5 (2)	17,901	1	3,574	28	53,192	117 (2)	725,000
	計	1,169	10,572,861	27 (14)	124,786	97	532,027	210	767,670	1,503 (14)	11,997,344
合 計	3,178	26,337,982	150 (94)	764,476	347	1,666,504	2,361	4,349,481	6,036 (94)	33,118,443	
( 前 年 度 合 計 )	3,163	26,086,413	149 (83)	692,097	354	1,583,930	2,293	4,118,593	5,959 (83)	32,481,033	
( 増 減 )	15	251,569	1 (11)	72,379	△ 7	82,574	68	230,888	77 (11)	637,410	

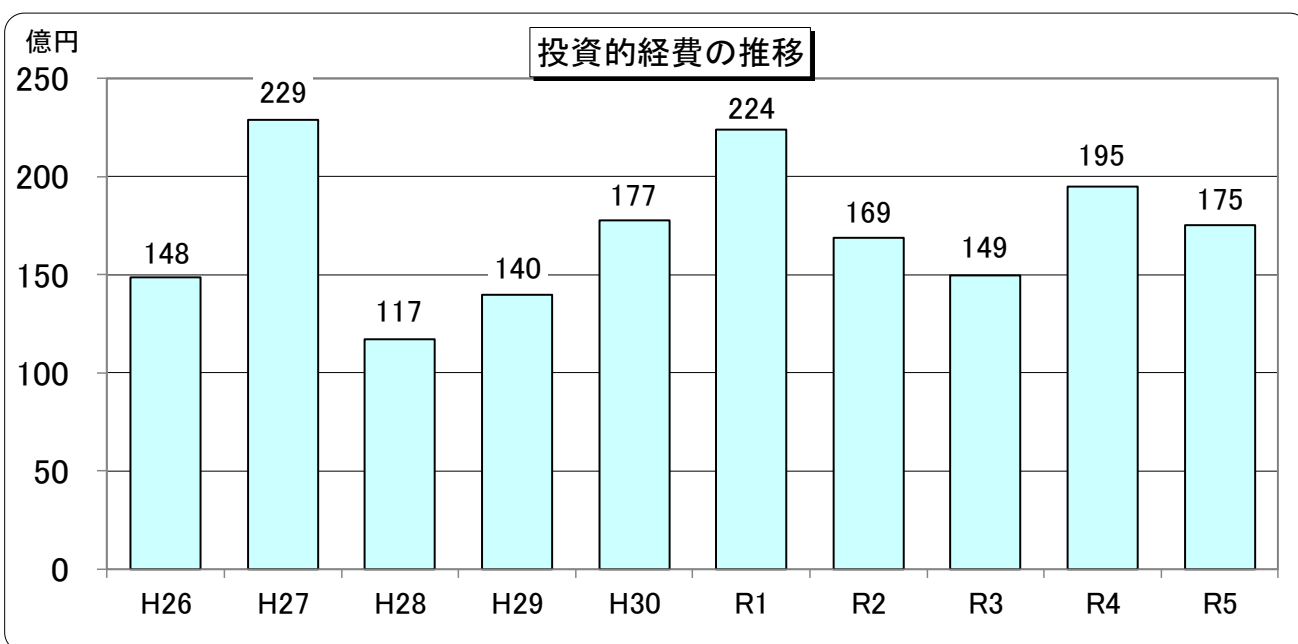
- ・決算額には、退職手当を含みません。
- ・再任用職員の( )内は、常時勤務の職員数の内訳です。会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する会計年度任用職員は、人数に含みません。



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

## 9. 投資的経費の推移

令和5年度の一般会計における投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、工事の本格化により事業量が増加した中央通り再編事業をはじめ、高花平小学校改築整備事業や都市再生協議会負担金などが増加した一方、給食センター整備事業のほか、中学校給食受入のための受入校その他施設整備事業、博物館の空調設備更新に係る公共施設アセットマネジメント事業などが完了したことから、前年度と比較して20億円減の175億円となりました。



### 主な投資的事業の増減

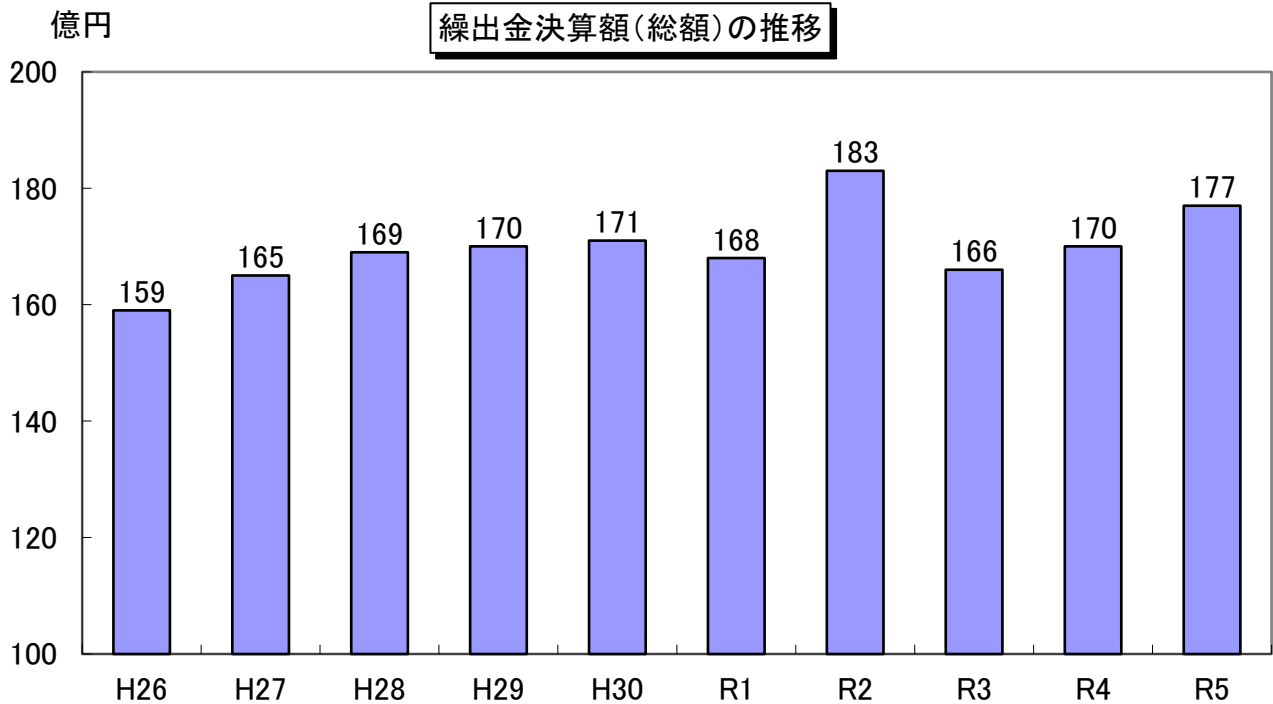
(単位：千円)

事業名	事業費		
	令和5年度	令和4年度	差引
中央通り再編事業	2,907,501	1,380,217	1,527,284
高花平小学校改築整備事業	1,425,963	240,222	1,185,741
都市再生協議会負担金	467,719	0	467,719
産業支援・生活拠点道路整備事業	789,058	463,528	325,530
公共施設アセットマネジメント事業（健康増進センター）	0	345,123	△345,123
南消防署整備事業	105,855	565,307	△459,452
民間保育所等整備事業	100,845	626,481	△525,636
公共施設アセットマネジメント事業（博物館）	63,482	627,440	△563,958
受入校その他施設整備事業	0	662,837	△662,837
給食センター整備事業	0	3,006,490	△3,006,490

## 10. 他会計繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて7億円の増となりました。これは、後期高齢者医療特別会計において、療養給付費等負担金の増により4億円の増となったことや、市立四日市病院事業会計において、電子カルテシステム等の企業債償還開始に伴い、償還金が増加したことにより2億円の増となったことが主な要因です。

その他の会計の推移としては、食肉センター食肉市場特別会計において、施設維持管理費や公債費が増加したことなどにより1億円の増となりました。



<内訳>

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国民健康保険特別会計	16	18	19	18	18	18	18	18	18	18
介護保険特別会計	28	29	29	28	31	32	33	34	37	37
後期高齢者医療特別会計	27	29	29	31	32	32	34	33	33	37
水道事業会計	0	0	0	0	0	1	13	0	0	1
市立四日市病院事業会計	10	10	11	11	13	13	12	13	12	14
下水道事業会計	68	69	71	73	68	63	64	59	62	62
その他(食肉、区画 他)	10	10	9	9	9	9	8	9	7	8
合計	159	165	169	170	171	168	183	166	170	177

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。